

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第30期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** T A C 株式会社

**【英訳名】** T A C C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 斎藤 博明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間		第30期 第1四半期 連結累計期間		第29期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		6,501,274		6,042,928		22,578,332
経常利益又は経常損失( ) (千円)		534,935		463,422		530,779
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)		304,059		1,216,539		799,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		295,314		1,209,304		840,634
純資産額 (千円)		3,335,675		3,409,031		2,199,726
総資産額 (千円)		20,922,370		18,838,861		19,061,620
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)		16.67		66.72		43.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		15.9		18.0		11.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（出版事業）

株式会社プロフェッションネットワーク

平成24年5月7日に株式会社清文社との合弁会社（当社持分50.0%）として設立され、関連会社として持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成24年5月14日に当社と株式会社ヨドバシカメラとの間で、新宿校として使用するビルの移転補償金を受け取ることについての合意書を締結しております。これに伴い、次のとおり、当社は新宿校の入居するビルから退出・移転するとともに、多額の移転補償金を特別利益として計上しております。

(1) 現在の所在地	東京都新宿区西新宿1-10-1 M Y新宿第二ビル
(2) 賃借面積	4,845.64㎡(4～8階部分)
(3) 賃貸人	株式会社ヨドバシカメラ
(4) 明渡し時期	平成25年1月10日
(5) 移転補償金	総額17億5,000万円 受取時期：平成24年5月5億円(受取り済み) 明渡し完了時12億5,000万円

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期の業績は、低迷が続く売上をコスト削減で補う展開となりました。多くの講座で前年同期を下回る申込状況が続いており、現金ベース売上高は46億9千8百万円(前年同期比6.1%減)にとどまりました。前受金戻入れの勢いも鈍化してきており、前受金調整額は13億4千4百万円(同10.3%減)となりました。これらの結果、発生ベース売上高(四半期連結損益計算書上の売上高)は60億4千2百万円(同7.0%減)となりました。

コストについては、売上原価が35億9千5百万円(同5.2%減)となりました。このうち人件費(講師料等)は、講師料の減額を6月以降から10%削減を目標に各講師と交渉を進めておりますので、当第1四半期においてはまだ同0.8%減にとどまっております。一方、教材制作のための外注費は同2.3%減、賃借料は同6.8%減となりました。また、販売費及び一般管理費は20億1千6百万円(同7.9%減)となり、広告宣伝費が同10.1%減、人件費が同7.5%減、業務委託費が同9.6%減等、着実にコスト削減を進めております。以上の結果、当第1四半期の連結営業利益は4億7千9百万円(同17.4%減)となりました。

営業外損益については、支払利息1千万円、欧州金融不安による投資有価証券運用損6百万円のほかは大きなものはなく、連結経常利益は4億6千3百万円(同13.4%減)となりました。

また、特別利益として新宿校の移転補償金17億5千万円を計上する一方で、希望退職制度を実施した結果発生した特別退職金等を当第1四半期決算に取り込んだため、特別損失として事業構造改善費用を2億3千7百万円計上しております。これらの結果、連結四半期純利益は12億1千6百万円(同300.1%増)となりました。

##### 各セグメントの業績推移

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	3,395,579	67.9	88.6	3,132,544	66.7	92.3
法人研修事業	1,124,513	22.5	91.6	1,080,181	23.0	96.1
出版事業	406,715	8.1	90.2	408,663	8.7	100.5
人材事業	86,576	1.7	98.1	85,408	1.8	98.7
全社又は消去	10,301	0.2	178.6	8,426	0.2	81.8
合計	5,003,083	100.0	89.4	4,698,370	100.0	93.9

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

個人教育事業は、資格講座の申込みが低調な傾向が続いております。公認会計士・簿記検定講座を含む財務・会計分野が前年同期比18.9%減及び司法試験・司法書士講座を含む法律分野が同28.7%減となり、現金ベース売上高は31億3千2百万円（同7.7%減）となりました。これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は同6.4%減少しましたが、スクール各校の面積削減や講師料の削減等、各種コスト削減効果が本格的に表れてくるのは翌四半期以降であるため、現金ベースの営業損失は8億7千2百万円（前年同期は8億8千5百万円の営業損失）となりました。しかし、第1四半期は前受金の戻入れが多い四半期であり、前受金調整額は12億3千9百万円（同9.9%減）となったため、発生ベースの営業利益は3億6千6百万円（同25.3%減）となりました。

#### (法人研修事業)

当第1四半期は企業研修は前年同期比2.0%増と堅調なスタートを切っております。簿記会計系研修は同29.3%増、経営・税務研修は同26.4%増、宅建研修は同36.7%増、FP研修は同7.9%増と好調な一方、法律系研修は同17.8%減、情報処理研修が同15.4%減、CompTIA研修が同25.5%減となりました。また、前第1四半期は震災の影響を大きく受けた大学内セミナーは、当第1四半期は同8.6%増と好調であり、とくに公務員・労務分野が同21.2%増と大きく伸びております。これらに対して、専門学校に対するコンテンツ提供は同26.6%減、自治体からの委託訓練が同48.2%減、提携校事業が同9.6%減となり、前第1四半期と傾向が逆になっております。なお、税務申告ソフト「魔法陣」事業は同23.2%増と好調に推移しております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は10億8千万円（同3.9%減）、現金ベースの営業利益は2億5千3百万円（同8.0%増）となりました。また、前受金調整額が1億4百万円（同14.0%減）増収に寄与し、発生ベースの営業利益は3億5千8百万円（同0.5%増）となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。当第1四半期においては、TAC出版は刊行点数を74点（前年同期は49点）と大きく伸ばすとともに、紀伊國屋書店とタイアップで「TAC資格祭り」フェアを開催する等、販促を強化し、翌四半期以降の収益獲得基盤の構築に努めました。売上高は4億8百万円（前年同期比0.5%増）と前年並みを確保しましたが、(株)TACグループ出版販売の労務費・広告宣伝費の増加及び在庫評価損の増加により、営業費用が前年同期を3千5百万円上回る3億2千7百万円（同12.2%増）となり、営業利益は8千万円（同29.4%減）となりました。

#### (人材事業)

人材事業は事業環境の悪化が続いてまいりましたが、子会社の(株)TACプロフェッションバンクの業績は、売上高・営業損益ともほぼ前年同期並みとなり、売上高は8千5百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失は7百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。今後に向けては、今夏の

公認会計士受験生向け就職説明会に大手監査法人がそろって参加を決める等、会計業界の人材ニーズに底打ち感がでてまいりました。

### 事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,383,420	82.7	21.3	1,048,946	75.8	17.4
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O実務検定講座、財務報告実務検定講座	1,588,386	96.8	24.4	1,526,443	96.1	25.3
金 融・ 不 動 産 分 野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、D Cプランナー講座、ビジネススクール	633,369	90.8	9.7	631,907	99.8	10.5
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	737,225	95.6	11.3	696,756	94.5	11.5
公務員 ・ 労務 分 野	公務員講座(国家総合/一般職、地方上級・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	1,441,065	109.6	22.2	1,463,083	101.5	24.2
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座( I Tパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、I T関連講座(マイクロソフト オフィスペシャリスト、オラクルマスター等)、C I A (公認内部監査人)講座、B A T I C (国際会計検定)講座、I F R S講座、T O E I C講座	414,357	86.5	6.4	376,497	90.9	6.2
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	303,449	52.0	4.7	299,292	98.6	4.9
合計		6,501,274	90.8	100.0	6,042,928	93.0	100.0

#### (財務・会計分野)

公認会計士試験合格者の未就職者問題が依然として新規受験者の回復を妨げておりますが、金融庁は合格者の実務経験の範囲の見直し案を公表しており、資本金5億円未満の開示会社や開示会社の連結子会社（海外子会社も含む）における実務経験や正職員以外の雇用形態での実務経験も認めることとしております。また、日本公認会計士協会も組織内会計士の活用を推進する方向に動き出しております。こうしたなか平成24年第 回短答式試験の合格者数は820名（前年同期は1,708名）と半減し、合格率も6.0%（同9.9%）と絞られる結果となりました。今夏の論文式試験の合格者数の動向にもよりますが、未就職者問題は徐々に収束に向かうものと考えられます。

当社の公認会計士講座は足許では受講者の減少が底打ちしておらず、短答式試験の難化により再受験を断念する方が増えたため、上級コースが大きく減少しました。新規学習者向けの入門コースも低調なため、当第1四半期の現金ベース売上高は前年同期比21.1%減となりました。

簿記検定講座は、本試験の難易度は平常に戻っているものの、受講申込者の減少が続いており、同講座の現金ベース売上高は同13.0%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同24.2%減となりました。

#### (経営・税務分野)

税理士講座については、簿記検定講座からのステップアップも堅調に進み、安定的に推移した結果、当第1四半期の現金ベース売上高は同3.4%増となりました。中小企業診断士講座は、長引く景気停滞下においても社会人の人気は衰えを見せず、現金ベース売上高は同27.6%増となりました。しかしながら、税理士講座の前受金戻入額が減少したため、当分野の売上高（発生ベース）は同3.9%減となりました。

#### (金融・不動産分野)

不動産鑑定士講座は売上減少が止まらず、現金ベース売上高は同22.0%減となりました。一方、宅建主任者講座は一部不動産投資の回復もあり、同8.1%増と順調に推移しております。FP講座は同10.7%増、証券アナリスト講座は同12.8%増、企業研修中心のビジネススクール講座も同11.9%増と、金融系資格は順調な滑り出しとなりました。しかしながら、不動産鑑定士講座の前受金戻入額が減少したため、当分野の売上高（発生ベース）は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

#### (法律分野)

司法試験講座は、事業環境が悪化するなかで競争力のある講座を提供できず、現金ベース売上高は同42.4%減、司法書士講座も申込みが一服し同18.2%減、行政書士講座は同24.0%減となり、Wセミナー系法律講座は低迷しております。以上の結果、当分野の売上高（現金ベース）は同21.8%減と落ち込みましたが、各講座の前受金戻入額が売上を押し上げ、発生ベースの売上高は同5.5%減にとどまりました。

#### (公務員・労務分野)

景気低迷に強い社会保険労務士講座の現金ベース売上高は同7.6%増と堅調に推移しており、多くの社会人の年金・社会保険に対する知識欲は旺盛であります。一方、公務員講座は、国家総合職・外務専門職コース及び国家一般職・地方上級コースは、国家公務員の削減報道や、関西の試験制度変更の影響を受けてそれぞれ同16.9%減、同1.3%減となりました。しかし、公務員の人気がついえたわけではなく、トップランクの大学生でも地方上級公務員を目指す傾向が強まっているとともに、競争激化から大学2年生から受験対策を始める大学生が増加しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.5%増となりました。

#### (情報・国際分野)

情報処理講座及びCompTIA講座は企業研修の減少が続いており、現金ベース売上高がそれぞれ同7.1%減、同12.1%減となりました。米国公認会計士講座はやや低迷し同4.7%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.1%減となりました。

#### (その他)

人材子会社(株)T A Cプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、ほぼ前年並みの売上を確保しました。税務申告ソフト「魔法陣」の売上高は同23.2%増と大きく伸びております。また、受講者減少に伴い、受付雑収入・自販機売上等が低迷しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.4%減となりました。

## 受講者数の推移

当第1四半期においては、個人教育事業の低迷により個人受講者が減少し50,300人（前年同期比5.1%減）、法人受講者は法人研修事業のうち大学内セミナーが牽引し同23,386人（同20.5%増）となりました。

講座別には、簿記検定講座が同15.2%減、司法試験講座が27.5%減、司法書士講座が同15.3%減、行政書士講座が同26.2%減となった反面、宅建主任者講座が同29.7%増、情報処理講座は低価格の通信型講座にシフトしており同21.6%増となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (平成24年6月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	53,005	5,118	91.2	50,300	2,705	94.9
法人受講者	19,407	559	97.2	23,386	+3,979	120.5
合計	72,412	5,677	92.7	73,686	+1,274	101.8

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が34億円（前年同四半期比6千9百万円増）、総資産が188億3千8百万円（同20億8千3百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同2億7千8百万円増、新宿校の移転補償金の未収分を含む未収入金が同12億4千2百万円増、棚卸資産が同1億1百万円増、未払金が同1億8千万円増、未払法人税等が同2億2千4百万円等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同12億3千5百万円減、受講料保全信託受益権が同14億2千3百万円減、有形固定資産が同3億5百万円減、のれんが同1億3千1百万円減、差入保証金が同1億8千5百万円減、繰延税金資産（長期）が同3億9百万円減、前受金が同7億2百万円減、短期借入金が同9億円減、長期借入金が同10億5千1百万円等であります。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		18,504,000		940,200		790,547

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,231,400	182,314	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,314	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,006	1,664,489
受取手形及び売掛金	2,360,135	2,528,579
有価証券	189,870	173,112
商品及び製品	647,803	630,500
仕掛品	7,781	2,952
原材料及び貯蔵品	335,480	341,881
未収入金	18,245	1,254,034
前払費用	330,025	437,194
繰延税金資産	710,955	505,078
受講料保全信託受益権	3,069,684	2,198,264
その他	37,222	7,042
貸倒引当金	3,852	4,738
流動資産合計	9,429,356	9,738,391
固定資産		
有形固定資産	1,693,208	1,620,648
無形固定資産		
のれん	54,830	21,932
その他	181,601	197,212
無形固定資産合計	236,431	219,145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,150	1,110,085
関係会社出資金	21,413	21,413
繰延税金資産	282,903	148,055
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	4,929,321	4,630,265
保険積立金	932,644	933,017
その他	54,909	54,949
貸倒引当金	37,719	37,109
投資その他の資産合計	7,702,623	7,260,675
固定資産合計	9,632,263	9,100,470
資産合計	19,061,620	18,838,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,366	430,562
短期借入金	3,360,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	1,063,556
未払金	403,559	613,055
未払費用	935,063	896,760
未払法人税等	23,030	407,352
返品調整引当金	371,861	323,486
返品廃棄損失引当金	122,844	109,373
賞与引当金	74,823	29,860
資産除去債務	171,868	181,625
前受金	7,204,533	5,871,258
その他	254,124	330,025
流動負債合計	14,416,630	13,256,915
固定負債		
長期借入金	1,772,888	1,506,999
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	536,579	529,247
その他	15,093	15,965
固定負債合計	2,445,263	2,172,914
負債合計	16,861,893	15,429,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	631,015	1,847,555
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	2,261,629	3,478,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,776	79,479
為替換算調整勘定	3,440	1,468
その他の包括利益累計額合計	70,335	78,011
少数株主持分	8,432	8,872
純資産合計	2,199,726	3,409,031
負債純資産合計	19,061,620	18,838,861

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,501,274	6,042,928
売上原価	3,793,389	3,595,544
売上総利益	2,707,884	2,447,383
返品調整引当金戻入額	346,567	371,861
返品調整引当金繰入額	285,048	323,486
差引売上総利益	2,769,404	2,495,759
販売費及び一般管理費	2,189,020	2,016,138
営業利益	580,384	479,620
営業外収益		
受取利息	120	140
貸倒引当金戻入額	1,594	-
為替差益	-	885
その他	635	938
営業外収益合計	2,349	1,964
営業外費用		
支払利息	11,454	10,430
投資有価証券運用損	35,994	6,513
持分法による投資損失	-	727
その他	349	490
営業外費用合計	47,798	18,162
経常利益	534,935	463,422
特別利益		
移転補償金	-	*1 1,750,000
特別利益合計	-	1,750,000
特別損失		
固定資産除売却損	15	-
賃貸借契約解約損	2,607	-
事業構造改善費用	-	*2, *3 237,883
特別損失合計	2,622	237,883
税金等調整前四半期純利益	532,312	1,975,539
法人税、住民税及び事業税	166,248	417,834
法人税等調整額	65,382	340,724
法人税等合計	231,630	758,559
少数株主損益調整前四半期純利益	300,681	1,216,979
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,377	440
四半期純利益	304,059	1,216,539

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,681	1,216,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,367	5,703
為替換算調整勘定	-	1,971
その他の包括利益合計	5,367	7,675
四半期包括利益	295,314	1,209,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,692	1,208,864
少数株主に係る四半期包括利益	3,377	440

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 持分法適用の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに合併会社として設立した株式会社プロフェッションネットワークを持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
偶発債務 当社は、平成22年7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。 なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。	偶発債務 同左

(四半期連結損益計算書関係)

1 移転補償金

新宿校の移転補償金を計上したものであります。

2 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	9,681

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、賃借料の削減を目的として翌連結会計年度以降、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。



なお、上記の資産グループの減損損失は、平成24年5月15日に公表した事業構造改善の一環として拠点の再編に伴うものであるため、「事業構造改善費用」（3参照）にまとめて計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

3 事業構造改善費用

固定費の削減を目的とした事業構造改善策に関して、水道橋地区の賃借物件の返却に伴う減損損失（2参照）及び希望退職制度の実施に伴う特別退職金を、事業構造改善費用としてまとめて表示しております。事業構造改善費用に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

減損損失	9,681千円
特別退職金	228,201
合計	237,883

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	133,252千円	104,403千円
のれんの償却額	32,898 "	32,898 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	182,348	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新宿校の移転補償金1,750,000千円を特別利益に計上したため、四半期純利益が著しく増加しており、このため、株主資本が前連結会計年度末に比較して1,216,539千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,395,331	1,124,513	406,715	76,522	5,003,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247	-	-	10,053	10,301
計	3,395,579	1,124,513	406,715	86,576	5,013,385
セグメント利益又は損失( )	885,047	234,997	114,366	9,554	545,237

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	545,237
全社費用	372,569
前受金調整額	1,498,190
四半期連結損益計算書の営業利益	580,384

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,132,185	1,080,181	408,655	77,349	4,698,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359	-	8	8,059	8,426
計	3,132,544	1,080,181	408,663	85,408	4,706,797
セグメント利益又は損失( )	872,831	253,724	80,746	7,854	546,214

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	546,214
全社費用	318,722
前受金調整額	1,344,557
四半期連結損益計算書の営業利益	479,620

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円67銭	66円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	304,059	1,216,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,059	1,216,539
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,234,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。